

異なる視点論点⑭ (2020年11月13日)

さらばトランプ同志

——アメリカ大統領選の陰にある香港・新疆問題

一 世界はトランプの落選で胸をなでおろした

今回のアメリカ大統領選は全世界で注目されたが、中国も例外ではない。10億人以上が使う SNS では連日、得票の進展、激戦州の推移などが報じられ、中国にとってトランプとバイデンのどちらが有利かの激論も交わされていた。

「世界大半の中国人はトランプの再選を望む」とのブラックユーモアの言い方がある。「海外の一部の反体制派はトランプに『もっと中国をやっつけてほしい』と願うが、逆に大半の中国人は『トランプに、アメリカ帝国自身をもっと自壊してほしい』と願っている」からだ、という。

だから、「トランプ」の中国語訳の一種「川普」の「川（トランの発音）」を取って（中国を強く建てる）「建国」という言葉をくっつけて、「川建国同志」と呼ばれている。中国の「喫瓜群衆」（「自分に直接に関係ないことに興味津々な大衆」を指すネット用語）がこのような心理でトランプを見ていることを、台湾系新聞が中国大陸の SNS での面白い議論を取り上げた記事を掲載している。その中で、トランプの美人娘イバンカが中国ですごく人気あるので、中国語名は「一万卡」と呼ばれる。バイデンは普通、「拜登」（香港・台湾では白登）と訳すが、どうせ中国にとってプラスだから、早くも「拜登華」（中国を振興するバイデン）と呼ばれ始めている。（子牛翻訳エンジンを使っても訳しにくいので、中国語堪能な方はぜひ以下の原文をお読みください）

①世界新聞網 201108 網民笑看美國大選 保衛「川建國」更要保衛「一萬卡」

https://www.worldjournal.com/wj/story/121474/4999436?utm_source=BenchmarkEmail&utm_campaign=Nov_09_2020_Email&utm_medium=email

一方、トランプとバイデンにまつわる漫画も中国の SNS にいっぱい登場している。次頁上の二枚は中国人による創作だが、中国で冤罪事件の当事者が北京の党中央機関や国務院に直訴に行くことは「上訪」と呼ばれるため、トランプが敗戦を認めず最高裁に訴えることを嘲笑っている。

次の二枚が転載と思われるが、広く伝わっている。左の一枚は、バイデンはアメリカのマスメディアの一边倒の支持に押されて立ち上がっている（当選）ことを揶揄し、右の一枚は車いすに座るバイデンがホワイトハウスに行くことを喜ぶのもつかの間、若いハリス（副大統領予定者）に崖下まで突き落とされる運命

开始上访~法院见.....ing



准备上访



November 4, 2020



だとの漫画だ。

中国の主流学者の大半は、好き嫌いの感情を超えて、やはりバイデンの当選で胸をなでおろしているようだ。北京大学の賈慶国教授は共同通信鮎川記者のイ

インタビュー記事で以下のように指摘した。

「トランプ政権は国際協力を破壊しており、中国や世界の災難だ。中国の指導者は、自国を損なってまで米国に損害を与えることは望まない。トランプ政権は中国を傷つけられさえすれば米国が傷ついても構わない」

賈氏は中国外交にも諫言している。「トランプを好まない人が多い一方、他国の中国への好感も増していない。中国外交は政治化し過ぎており反省が必要だ。国内の民族主義的な声に向いており、国外の反応を考慮していない。他国への尊重が必要だ」

トランプ政権が中国に残した遺産を早くも総括する記事が出た。「トランプ氏は少なくとも二つの方面で中国に思わぬ反作用を起こした」と指摘されている。

②新西蘭聯合報 201112 中美貿易戦意料不到的“反作用”

<https://ucpnz.co.nz/2020/11/12/%E4%B8%AD%E7%BE%8E%E8%B4%B8%E6%98%93%E6%88%98%E6%84%8F%E6%96%99%E4%B8%8D%E5%88%B0%E7%9A%84%E5%8F%8D%E4%BD%9C%E7%94%A8/>

その一はハイテク分野だ。李克強首相は 2015 年、「製造 2025」計画を打ち出した。これは 13 年にドイツ政府が「インダストリー 4.0（第 4 次産業革命）」を念頭に出した「ハイテク戦略 2020」を真似たものだが、米中貿易摩擦が激化する中で、「米国と対抗するつもりがない」意味を込めていったん取り下げた。しかしファーウェイ他中国のハイテク企業が全面的に禁輸・制裁を受けた中で、逆にハイテク技術を自ら開発する必要性を痛感し、この 10 月に開かれた五中全会で、「ハイテク技術の自立とイノベーション」を最優先とする 2035 年までの長期戦略を決定することになった。

もう一つは「双循環」という新経済戦略の確立だが、これもトランプ政権の圧迫によって経済構造の高度化を押し上げる結果につながった、という。

（子牛翻訳）トランプ氏と米政府は貿易戦争を通じて米国の劣勢を逆転させ、中国の台頭を食い止めることを期待していたが、結果は期待通りではなかった。中国は貿易戦争の圧力に耐えただけでなく、それを中国経済のモデルチェンジとグレードアップの推進器にし、企業、特にハイテク企業のサプライチェーンの「自立」はずでに共通認識になった。

ある意味で、リーダー国はどれぐらい内外に貢献するかも重要だが、いかに早く失敗や過失を直し、逆風をチャンスに変えるかがもっと重要だ。米中とも新しい模索が始まっている。

米新政権や今後の米中関係を現時点で分析するにはやや時期尚早と感ずるので、次はその陰で余波が広まっている香港と新疆問題に関して、日本ではあまり取り上げられていない注目記事を紹介したい。

二 香港：アメリカの介入の尻尾が出た

11月10日、香港政府は4名の「民主派」議員の議員資格を取り消し、続いて15名の同派議員が辞表を提出した。その行方はまだ読み切れないが、北京の「一国」が「二制度」より優先との考えが7月に施行された国家安全維持法に続いて具体化されたこと、「行政主導」をもってこれまでの内部の政策決定における足の引っ張り合いによる無為無策を打破しようとする意図があると以下の記事が分析している。

① 多维新闻 201112 香港政治秩序 北京正在坐实行政主导

https://www.dwnews.com/%E9%A6%99%E6%B8%AF/60218682/%E9%87%8D%E5%A1%91%E9%A6%99%E6%B8%AF%E6%94%BF%E6%B2%BB%E7%A9%E5%BA%8F%E5%8C%97%E4%BA%AC%E6%AD%A3%E5%9C%A8%E5%9D%90%E5%AE%9E%E8%A1%8C%E6%94%BF%E4%B8%BB%E5%AF%BC?utm_source=web_push&utm_medium=referral&utm_campaign=all

ここで紹介したいのは、その陰に隠れた別の事件だ。今年8月10日、中国を真っ向から批判し続けてきた「リンゴ日報」の創業者、黎智英（ジミー・ライ）氏らが逮捕された（翌日に保釈され、捜査が続いている）ことは日本でも大きなニュースになり、トランプ大統領も非難したとNHKが伝えた。

② NHK ニュース 200814 トランプ大統領 香港「リンゴ日報」創業者逮捕を初めて非難

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200814/k10012566441000.html>

しかし最近になってこの黎智英氏がアメリカの政府関係者と深く絡んでいること、いや、長期にわたってコンビだったことが明らかになった。これに関して香港、台湾で大騒ぎになったが、どういうわけか日本ではほとんど報じられていないので、紹介する。

ルーパート・マードック氏経営のニューズ・コープ傘下にある「ニューヨークポスト」紙が10月14日、ジョー・バイデン氏の息子、ハンター氏と、ウクライナの天然ガス会社ブリスマ社の経営幹部との間で交わされたとみられる電子メールの内容を公開し、ハンター氏が同幹部に当時副大統領だったバイデン氏を引き合わせたと報じた。しかしこの暴露は作り話だとして間もなく、大半の大手メディアはその信ぴょう性が疑わしいとして取り合わなくなり、ツイッターではその拡散を制限する措置も取った。

まさにほぼ同じ時期に、「りんご日報」関連で別のバイデン「疑惑」がでっち上げられていた。

まず、香港初の本格的日本語新聞として1987年6月創刊した『香港ポスト』（<https://www.hkpost.com.hk/about/>）の事件に関する概要の紹介を転載する。

③ 香港ポスト 201102 『りんご日報』がバイデン氏の醜聞

<https://hkmn.jp/%E3%80%8E%E3%82%8A%E3%82%93%E3%81%94%E6%97%A5%E5%A0%B1%E3%80%8F%E3%81%8C%E3%83%90%E3%82%A4>

米大統領候補バイデン氏の子息ハンター・バイデン氏のスキャンダルが『りんご日報』で報じられた件で、黎智英（ジミー・ライ）元社長は補佐のマーク・サイモン氏がかかわっていることを認めた。11月1日付香港各紙によると、米国の学者クリストファー・バルディング氏は先に偽名でハンター・バイデン氏の中国での利益に関する調査報告を発表。台湾の『りんご日報』は10月17日付で同様の内容の機密調査報告を入手したと報道していた。バルディング氏はNBCの取材に対して『りんご日報』から委託されて報告を書いたことを明らかにした。黎氏はサイモン氏がこの報道にかかわり、黎氏のプライベートカンパニーを利用して1万米ドル（約7万7500ドル）の金銭取引を行ったことを認めたが、黎氏は事前に事情を知らされておらず、サイモン氏は辞職を決定したことを明らかにした。民主建港協進連盟（民建連）の葛珮帆・議員は、何者かがトランプ大統領の続投を支援するためにバイデン氏のスキャンダルとなる報告を偽造したと指摘し、黎氏がかかわっていないとの説明に疑問を抱いている。葛議員はサイモン氏が元海軍情報員で背景が複雑であるためトランプ大統領の続投を支援していることは容易に想像でき、辞職は黎氏に疑いがかからないようにするためとみている。このため黎氏が本当にかかわっていないならばサイモン氏を横領容疑で警察に通報すべきと述べた。

香港の中立紙『星島日報』に掲載された、アメリカNBCの調査結果を詳しく伝えた記事は以下の通り。

④ 星島日報 201031 黎智英認助手 Mark Simon 参与放假料抹黑拜登子

<https://std.stheadline.com/sc/daily/article/2297889/%E6%97%A5%E5%A0%B1-%E6%B8%AF%E8%81%9E-%E9%BB%8E%E6%99%BA%E8%8B%B1%E8%AA%8D%E5%8A%A9%E6%89%8BMark>

[Simon%E5%8F%83%E8%88%87%E6%94%BE%E5%81%87%E6%96%99%E6%8A%B9%E9%BB%91%E6%8B%9C%E7%99%BB%E5%AD%90](#)

記事の全文を「子牛翻訳」で日本語に訳し、以下に転載する。

黎智英は助手のマーク・サイモンがバイデンの息子に偽情報で泥を塗ることを認めた

米大統領選挙を控え、民主党のバイデン候補と息子のハント氏が権力と金銭の取引を指摘された「電子メールゲート」事件のほか、ハント氏の中国での利益に関する報告書がネット上に出回っている。しかし、NBCが追跡したところ、この報告書の出所情報会社と作者の身元はすべて架空であることがわかった。米国人学者のバルディン（Christopher Balding）氏は報告書の作成を認め、報告書は香港の「りんご日報」の委託で作成されたと主張した。「りんご日報」は昨日、壺伝媒の創業者である黎智英氏は、本人はこの件について何も知らないと述べたが、助手の Mark Simon 氏が関与しており、その使用したお金も黎氏の個人会社から提供されたもの

であることを認めた。Mark Simon は昨日深夜、黎智英に辞任し、事件について謝罪するとツイートした。

NBC は昨日、「台風調査」(Typhoon Investigations) と署名された会社を書いた「情報」調査報告書が、1 カ月以上前に右翼サイトで広まっており、バイデン氏の息子ハント氏と中国でのビジネスについて丹念に作成されたもので、バイデン氏の選好に打撃を与えることを目的としていると報じた。64 ページの「情報」報告書は 10 月 2 日に作成され、作者は身元不明のスイスのセキュリティアナリスト、アスペン (Martin Aspen) となっている。

NBC は「台風調査」が偽の会社であることを指摘しており、その商標の図案のように見えるが、実は台湾事実監査センターのマークである。「アスペン」には Twitter アカウントがあり、その顔写真はコンピュータで生成された画像で、英領サイトによると、彼は二〇一六年から二〇二〇年までスイスのセキュリティコンサルタント会社で働いていたとなっているが、この会社は同名の従業員を雇ったことはないと述べている。公的記録やソーシャルメディアの検索結果によると、同名の人はスイスに住んでいない。「アスペン」の Facebook アカウントは今年 8 月に設立されたばかりで、「新居」とする 2 枚の写真だけだが、実際には 2 枚の写真は旅行サイト「猫途鷹」のコメント文から取ったものだ。

この報告書は今年 9 月より前、「情報季刊」というネット誌で公開されており、ドメイン名の履歴によると、ネット誌の登録者はマルコ (Albert Marko) であることが示されている。この人物は政治および経済顧問を自称しており、文書の出所を問われると、報告書は学者のバルディング (Christopher Balding) 氏からのものだと言った。バルディング氏は米国人で、北京大学の滙豊商学院で教材科目を 9 年間教え、中国政府を批判していたので、二〇一八年に北大から解雇され、ベトナムのフブライト大学の准教授となった。

NBC の報道によると、バルディング氏は文書に記載された日付から 7 週間後の 10 月 22 日に文書をウェブ誌に公開した。極右陰謀論運動「アノニマス Q」(QAnon) は署名「Q」で極右フォーラム 8kun (または 8chan) に報告書を発表した。中国の亡命商人、郭文貴のために働いていた反共ユーチューバーの人物「ルター」もこのレポートを推奨している。共和党のギングリッチ元下院議長は、230 万人のツイッターフォロワーにこの報告書を転送した。

バルディング氏は NBC に対し、「私は報告書の一部を執筆し、報告書の準備とレビューに関与した」と認めた。彼は「アスペン」が「完全に架空の人物」であることを認めたが、報告書の主な著者が誰であるかは明らかにしなかった。バルディング氏はまた、文書は香港の新聞「りんご日報」から作成を依頼されたことを明らかにした。NBC 報道は、「りんご日報」のスポークスマンが、同紙とバルディングが共同で文書を扱ったことを確認したと伝えている。しかし、「りんご日報」は昨日声明

を発表し、同紙は報告書とは無関係であり、関連の依頼も、NBC からの照会も受けておらず、これまで事件について正式な回答を発表したことはないと否定した。

壹伝媒の創業者である黎智英氏はそれぞれ短編映像とツイートで回答し、彼は何も知らなかったとし、彼と「りんご日報」はいずれもこの報告とは関係がないと述べたが、助手の Mark Simon 氏がこの件に関与していることを認めた。Mark Simon は研究のために黎の民間会社のお金を使ったが、1 万ドル（7 万 7500 香港ドル）しか使わなかったため、彼の承認は必要なかったと黎は言った。彼は NBC の報道をどのように見るかと問われ、個人的な信用が打撃を受けたと認めた。

「りんご日報」は黎智英の話を次のように引用した。「私の話は・・・わからないし、信じてくれる人はいないだろうが、重要なことはない。できなかった以上、私は必ず阿 Mark のために仕事をしている。」（訳注：以上は広東語の訳、そのままにした）

黎智英は今回の事件が彼に与えたショックが大きかったことを認めた。「一人の人間の信用と関係しているのだから、私はどうしようもないんです」。

壹伝媒はまた、Mark Simon はグループの従業員または授権された代表者ではなく、その発言および行動は壹伝媒を代表するものではないとの公告を発表した。Mark Simon 氏は昨日深夜、辞任をツイートし、壹伝媒を離れることを示唆した。

彼は事件について陳謝し、報告書の発表手法に問題があったことを認め、後悔していると述べた。香港警察に指名手配されていて、現在アメリカにいる Mark Simon は、父親が 35 年間 CIA に在職していたことを明らかにしたことがあり、彼は 1986 年から 1900 年代初頭まで海軍情報局の潜水艦分析官として働いていた。

中国の香港政策を最も批判してきた香港「言論人」とされる黎氏の逮捕は「民主化への弾圧」と非難され、トランプ大統領まで彼個人に関する談話を発表した。実はその助手がトランプ陣営と組んで、バイデン氏を誹謗する工作に深くかかわっていたことが明らかになった形だ。

以上の NBC の報道に関する記事は、黎智英氏はこの件を知らないとその表明をそのまま伝えたが、香港『東網』サイトは少し前、黎氏とその「右腕」Mark Simon との切っても切れない密接な関係を次のように暴露している。

⑤ on. cc 東網 200910 Mark Simon 做黎智英保家 上 CNN 興風作浪誣陷東方
https://hk.on.cc/hk/bkn/cnt/news/20200910/bkn-20200910010120958-0910_00822_001.html

「子牛翻訳」は香港繁体字も訳せるので、主要部分を次のように日本語に訳した。

壹伝媒の黎智英は「アメリカのために戦う」と公言していたが、訴訟に追われて出港禁止を命じられた。その片腕 Mark Simon は主人を守るため、指名手配されている間に公然とアメリカの CNN のインタビューを受け、外国勢力を借りて「東方日

報」に濡れ衣を着せようとした。情報家出身の Mark Simon は二十年以上も黎智英のそばで共に波風を立ててきた。彼が持つとアメリカでのさまざまなパイプを頼りに、黎智英のために「仲介人」として仕事をし、いつも左右にいただけでなく、黎の代わりに反対派を援助し、さらには彼がアメリカから派遣された「SP」大使と呼ばれ、黎の活動を陰に陽に助けていたという指摘もある。学者は、Mark Simon が外国勢力のために針を通すことを隠しだてせず、一部の団体も、Mark Simon が非常に疑わしいと指摘している。

Mark Simon は近年、黎智英のパートナーとして大小さまざまな会合によく出席し、米 CIA の元部員である彼は、米海軍情報局にも勤務し、その父も長い間 CIA に務めていた。同時に彼は壱伝媒の広告総監でもあった。会社以外では、Mark Simon 氏は米共和党香港支部主席で、駐中国米大使と緊密な関係があると指摘されている。黎智英氏は何度も米国に行って政治要人と面会したが、Mark Simon 氏も随行している。昨年 7 月に黎氏がペンス副大統領と面会したが、爾後、Mark Simon 氏はその面会内容をブリフィングしている。

財務面でも関係が深く、調査によると、黎と関係ある少なくとも 17 社の私設株式会社が今年 3 月までに壱伝媒ビルの住所で登録されているが、うち 3 社は Mark Simon と共同保有しており、他の 2 社は Mark Simon が取締役を務めており、將軍澳工業団地契約条項違反の疑いも指摘されている。台湾のメディアは、黎氏が土地を囲い込んで転売したことを暴露したことがあり、台湾の上場建設業者である長虹建設は黎の関連会社から新北市土城区大安区間の土地と建物を購入したが、売り手会社の株主兼取締役も Mark Simon である。報道によると、早くから黎智英は「占中」（訳注：香港の反体制グループの人間）の戸籍に多額の「資本注入」をしており、Mark Simon が表に出て金を配り、それぞれの反対派に約束手形を発行して資金を提供したと伝えられている。

（以下省略）

香港情勢に関する日本大手メディアの報道はどれも「ポリティカル・コレクティブネス」＝「イデオロギー優先」の傾向がある。「中国が民主化を弾圧」との線であれば何でも、大げさでも噂でも伝えられるが、それに沿わないものは黙殺されがちだ。これでは真実と真相を突き止められない。

なぜ最近の「民主派」議員 4 人の罷免と 15 人の辞職が香港市民や香港株式市場で大きな波紋を呼ばなかったのか。少なくとも主要な背景要因の一つが、これまでの反中国の活動にアメリカが裏で深くかかわってきたこと、自分たちは「政治のサッカーボール」（シンガポール元国連大使の言葉）として利用されたことに気づいている一面があるのではなかろうか。

個人的には、中国政府は、香港の二制度に対する「一国」の優位を確立した後、

香港市民の心情をもっと理解し、その切実な困難を解決することにいち早く重点を移すべきだと思う。一方、アジアではたった一つの国、中国の香港政策を批判した日本は、事柄の裏側をもっと直視する必要もあろう。

今、ベトナム国立フエ科学大学の特任教授を務める近藤秀将氏の以下の文章をぜひお読みいただきたい。

⑥ OTONA SALONE200718「香港は死んだ」と聞いた中国人が言った。「なら、私たちはゾンビなのか？」

<https://otonasalone.jp/179496/>

海外にいる日本人は国内の雰囲気流されずに、もっとマクロ的な立場で書けたのかもしれない。

安田峰俊氏の「日本人はなぜ周庭氏を応援？」記事も結構面白い。

⑦ ライブドアニュース 200831 日本人はなぜ周庭氏を応援？中華圏メディアにとっては不思議な現象

<https://news.livedoor.com/article/detail/18818057/>

ニューヨークタイムズ紙に、「好き嫌いが勝手だが、香港は中国のものだ」と題する香港の女性立法委員の寄稿を掲載している（英文と中文の同時掲載）。アメリカメディアの中国批判も厳しいが、反対の論調も結構載せている。

⑧ 纽约时报中文网 201013 不管你喜不喜欢，香港都属于中国

<https://cn.nytimes.com/opinion/20201013/hong-kong-china-security-law/dual/>

この中で、去年末までの一連の抗議デモと混乱を受けて、アメリカのヘリテージ財団（Heritage Foundation）が2020年の経済自由指標（Economic Freedom Index）ランキングのうち、香港を1位から2位に下げた（それでも世界2位！）こと、カナダの独立系シンクタンク「Fraser Institute」は、この秋に発表した最新の報告書では香港をまた「全世界でもっと自由な経済実体」と評した。もっとも北京の最近の「介入」は次回の評価に影響を及ぼしかねないとも指摘した（報告書全文は以下で見られる。<https://www.fraserinstitute.org/sites/default/files/economic-freedom-of-the-world-2020.pdf>）。

一方、去年8月6日、インド議会が、パキスタンや中国と係争中のジャンムー・カシミール州とラダック地方に対して、その憲法370条で規定した自治権の剥奪を求める法案を採択し、モディ首相は同地域を連邦政府の直轄市にすると発表した。ちょうど香港デモが連日に続いた中、中立紙『明報』の8月18日付社説は、「インドは（香港問題と）同じ『一国二制度』の性格を持ったカシミールの現状を破壊した」「しかし香港の騒ぎと違ってインドに対する欧米の反応

は抑制的」とそのダブルスタンダードを批判した。インドのカシミール州直接支配を実施した一年後、パキスタンの元外交官 Zamir Awan 氏がマカオ紙にその実情を暴露する記事を寄稿した。

⑨ 澳門法治報 200803 時事评论：克什米尔被围困一年

<https://www.amfzbaao.com/post.html?id=5f27a8c3bbdbad8b626d7a16>

同記事は中国語と英語の同時掲載になっているが、その惨状を摘発した部分を、「子牛翻訳」を使って以下のように紹介する。

この1年間、インドは90万人の軍隊をチャモスとカシミールに配置し、嚴重な夜間外出禁止令を課した。インドで訓練された軍隊は、合法的な自決運動を弾圧するために、過剰な権力と厳しい法律を使っている。これらの合法的な権利は1948年、国連安全保障理事会によって保障されたが、72年間続いたそれが今、インドによって否定された。

インドが2019年8月5日にチャーム、カシミール、ラダック（J&K と Ladakh）を一方向的に併合した後、状況はさらに悪化し、彼らはインド憲法、国連憲章、二国間ヒムラ協定を破棄した。J&K と Ladakh の特別な自治的地位を変え、連邦領土に統合した。（中略）

これは人類史上最長で最大規模の夜間外出禁止令の一つである。インド軍は非武装の民間人を殺害し、拷問し、誘拐し、拘束し、レイプしている。インド軍は彼らの財産を破壊し、彼らの事業を破壊し、彼らの農業を焼き払い、彼らに自決の合法的な要求を放棄させた。インドはこれまで、国連安全保障理事会がインドに対して法的拘束力のある決議を実施することを否定した。

J&K は人口の87%がイスラム教徒で、住民投票が行われればイスラム教徒はパキスタンとの併合を支持する投票をすることになる。こうした懸念からインドは住民投票を延期した。一方、インドはインドの他の地域から来たヒンドゥー教徒にカシミールに定住するための住居を提供し、ヒンドゥー教徒がカシミールに移動して定住したことに特別な奨励を与えている。非カシミール人には利益のある仕事、商業的なインセンティブを提供し、優先的に不動産や農地を提供している。インドはあらゆる汚い手口で J&K のムスリムが多数を占める人口構造を変えようとしている。

最近、ある陰謀のもと、インド政府は訓練され、装備された RSS の青年6万人を J&K に派遣し、同時にカシミール人の若者を収容所に移動させている。訓練され、装備された RSS の若者たちはカシミールでイスラム教徒のジェノサイドに割り当てられた。

カシミールの人々は1年間包囲され、夜間外出禁止令が厳しくなったため、食料、燃料、電力、医薬品が不足している。多くの人は飢えに苦しみ、幼い子供は最も大きな打撃を受け、女性は辱められたり、レイプされたりしている。

インドは人類史上の人権侵害の記録をすべて超えている。アムネスティ・インタ

一ナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、その他の NGO はこれらの侵害を報告している。にもかかわらず、携帯電話やインターネットサービスの停止により、J&K と世界の他の地域との連絡は完全に途絶えている。J&K へのメディアや外国人の立ち入りに対する禁止令が敷かれているが、それでも一部の情報は外部に伝わっている。

パキスタンは弾圧されたカシミールの人々に道義的、外交的、政治的支援を提供する義務がある。パキスタンは国連を含むあらゆるプラットフォームに J&K 問題を提起している。国際メディアも一部カシミール情勢を報道している。なのに、国際社会はなぜ沈黙しているのか、これは私たちの理解を超えている。

インドのライバルであるパキスタンの元外交官が書いたから割り引いて読む必要があるかもしれないが、せめてもう少しその実態を掴んでほしい。「民主主義」体制のインドだから、あるいは中国の対抗馬だから、そんな非民主主義のことも許される、見て見ないふりをしていいというロジックはないだろう。

三 新疆に年間ぐれぐらしいの観光客が訪れているか

香港問題と並んで、新疆問題に関してもアメリカ製の世論傾向に誘導されている。

「9・11」以後、アメリカ政府は新疆のウイグル出身者からなる「東トルキスタンイスラム運動」(ETIM) をテロ組織と認定した。アフガン、イラク、シリアでそのメンバーが確認され、その後、国連、イギリスなども相次いでそれをテロ組織と認定した。

⑩ BBC News160720 英国将“东突”列入恐怖组织名单

https://www.bbc.com/zhongwen/simp/uk/2016/07/160720_uighur_uk_china_terror

ところが、最近の対中揺さぶりが強まる中、11月6日、アメリカ国務省は、ETIMのテロ組織認定を撤廃すると発表した。

⑪ VOA201106 美国不再把东突厥斯坦伊斯兰运动列为恐怖组织

<https://www.voachinese.com/a/etim-delisted-as-terrorist-org-11052020/5650351.html>

以下のドイツ対外放送の解説はもう少し詳しい。

⑫ 美国将“东伊运”从恐怖组织名单移除 DW201107

<https://www.dw.com/zh/%E7%BE%8E%E5%9B%BD%E5%B0%86%E4%B8%9C%E4%BC%8A%E8%BF%90%E4%BB%8E%E6%81%90%E6%80%96%E7%BB%84%E7%BB%87%E5%90%8D%E5%8D%95%E7%A7%BB%E9%99%A4/a-55528838>

これはオウム真理教を名誉回復させるようなことで、中国側から猛烈な反発を受けた。日本からはこの件について反応がほとんどない。おそらく、米側が主

張する「新疆に 100 万人の強制収容施設がある」との説を信じ込んでいるところもあるからだろう。

自分はある会議でこの問題に触れ、パネリストに対し、「去年一年間、新疆への全国各地からの観光客数はどれぐらいと思うか」と聞いた。「2000 万人？」という自信なさそうな答えが返ってきた。実際は去年の 1 月から 10 月までの 10 か月間、2 億人を超えていた。自分が言いたいのは、2 億人もの観光客が訪れているところに、アメリカが主張する「ウイグル族 100 万人の監禁・収容」説が信じられるか、ということだ。

⑬ 新华网 191107 今年前 10 月新疆旅游接待游客超 2 亿人次

http://www.xinhuanet.com/2019-11/07/c_1125203591.htm

以下の記事はもっと詳しく説明しているので、「子牛翻訳」を使って紹介する。

⑭ 任何搞乱新疆图谋都不会得逞 人民日报海外版 191210

http://paper.people.com.cn/rmrbhwb/html/2019-12/10/content_1960678.htm

(2019 年) 12 月 9 日の午前中、國務院新聞弁公室は記者会見を行い、新疆ウイグル自治区党委員会副書記で自治区主席のシェクレティ・ザケル氏、自治区党委員会常務委員でウルムチ市委員会書記の徐海栄氏、自治区党委員会常務委員で自治区副主席のエルケン・トニアツ氏、新疆カシュガル地区委員会副書記でカシュガル地区行署局長のパルハティ・ロツ氏が新疆の安定的発展に関する状況を紹介し、記者の質問に答えた。

新疆では 3 年連続でテロ事件が発生していない

「これまで 3 年連続で、新疆では暴力テロ事件（事件）が発生しておらず、過激主義の浸透が効果的に抑制され、社会の治安状況が明らかに好転し、各民族人民が安住して楽に仕事をし、獲得感、幸福感、安全感が著しく強まっている。」

発表会でシェクレティ・ザケル氏は、「新疆の今日の安定と平和は容易なものではない」と説明した。過去の一時期、新疆ではテロ活動が多発・頻発し、各民族大衆の生存権と発展権がひどく踏みにじられた。新疆は社会主義法治の旗印を高く掲げ、法に基づいて暴力テロ犯罪を厳しく取り締まるとともに、根源的な対策の展開を重視し、民生改善に力を入れ、法治宣伝教育を強化し、法に基づいて職業技能教育訓練センターを設立して教育を支援するなどの様々な方式を通じて、テロ対策、過激化対策活動を踏み込んで展開し、新疆の社会安定と長期安定を実現するためにしっかりとした基礎を築いた。

社会の調和と安定のボーナスが持続的に放出され、新疆の経済発展のための条件を作り出した。エルケン・トニアジ氏によると、2017 年の新疆の総生産は初めて 1 兆元を超え、2018 年にはさらに 1 兆 2000 億元を突破した。今年 1~3 四半期、新疆の総生産は前年同期比 6.1%増加し、都市部、農村部住民の一人当たり可処分所得はそれぞれ 5.6%、9.5%増加した。

安定的発展の「バロメーター」として、新疆の観光業は「爆発的」な発展を見せている。2017年、新疆の観光客数は初めて延べ億人を超え、延べ1億700万人に達し、観光収入は1822億元で、伸び率はいずれも30%を超えた、2018年の観光客数は延べ1億5000万人を突破し、観光収入は2579億7100万元で、伸び率はいずれも40%を超えた、今年1-10月の観光客数は延べ2億人を突破し、観光収入は3000億元を超え、前年同期比40%以上増加した。

「三学一去」の教育訓練に参加した学生は全員修了した

農家楽レストランを経営していたディリシャチは、宗教的な極端な思想に感染し、農家楽を閉鎖し、果樹を切り落とすなど、生活が苦しくなった。教培センターに参加して勉強した後、彼女は宗教の極端な思想の危害を認識して、極端な思想が彼女の生活を台無しにしたことを痛恨して、修了後彼女は再び農家楽を始めて、商売はとても良くて、再び生活に対する自信を燃やしている。

ブゾーラ・ロツは教培センターで学んだ刺繍技術を利用して、地元政府の援助の下で、手作り刺繍専門合作社を設立し、自身の就職問題を解決しただけでなく、地元の30人余りの村民の就職と収入増加、安定的な貧困脱却を促進した。

ゾラムン・アボドゥオスプは訓練を通じて宗教の極端な思想の束縛から抜け出し、自宅の小さな庭をきれいに片付けただけでなく、隣人を連れて村の衛生環境を掃除し、村の衛生文明モデル農家に選ばれた。

徐海栄氏によると、教培センターは『中華人民共和国反テロリズム法』、『新疆ウイグル自治区〈中華人民共和国反テロリズム法〉実施弁法』、『新疆ウイグル自治区脱極端化条例』の3つの法律法規に基づいて設立されたもので、研修全体が良好な効果を収めている。

シェーク・ザツケル氏は、職業技能教育訓練に参加する人数は動的であり、出入りがあると答えた。海外の一部メディアは新疆教培センターの学生を「百万人ないし二百万人いる」と言っているが、全くの捏造であり、根拠がない。現在、「三学一去」（国の通用言語文字、法律知識、職業技能の学習と脱極端化）に参加した教育訓練生はすべて修了し、政府の支援の下で安定した就職を実現し、生活の質を改善し、幸せな生活を送ることができた。

次のステップは、末端幹部大衆の素質向上の願望を満たすため、新疆は意思尊重、自主選択、分類訓練、来訪自由の原則に基づいて、意思と需要のある村幹部、農村党员、農民・牧畜民、中学・高校の未就職卒業生などに対して日常的、常態化、開放的な教育訓練を行い、国の通用言語文字、法律知識、職業技能などを重点的に訓練する。トレーニングの内容によって、時間は長くても短くてもかまわない。

アメリカの新疆事務干渉は露骨な覇権行為

エルケン・トニアジ氏が宗教関連の状況を紹介した。新疆には現在2万余りのモスクがある、イスラム教教職者は2万9000人余りで、自治区・地・州・市、県・

市・区の各級イスラム教協会は全部で 103 あり、イスラム教経学院およびカシュガル、和田、イリなどの 8 つの分院と新疆イスラム教経文学校、計 10 の宗教大学を開校し、毎年一定額の本科、短大、中等専門学校の学生を募集している。イスラム教は新疆で伝承され、健全に発展している。

シェークレティ・ザケルはこう語った。(米議会の) いわゆる新疆関連法案は事実を顧みず、白黒を転倒し、新疆社会の調和・安定、繁栄・発展を無視し、各民族大衆が安らかに暮らし、楽に仕事をしている現実を無視し、新疆の人権状況と中国政府の新疆統治政策に対して歪曲・泥を塗り、理由のない非難を行い、国際法と国際関係法の基本準則をひどく踏みにじり、中国の内政に乱暴に干渉している。

「われわれはこれを赤裸々な覇権行為だと考えている。これに対して、新疆ウイグル自治区と新疆各民族人民は強く非難し、断固反対すると表明した。」シェークレティ・ザケルは言った。新疆問題において、最も発言権を持っているのは新疆の各民族人民であり、新疆を混乱させようとするいかなる企ても成功せず、アメリカのいかなるデマ、誹謗、誹謗も新疆の人権事業の発展・進歩の現実を圧殺できず、新疆の各民族人民の団結・進歩の足取りを阻止できず、ましてや新疆の発展・繁栄の過程を妨害することはなおできない。

今年 9 月 25 日から 26 日まで、更に第 3 回中央新疆工作座談会が北京で開催された。最新の政策・動向・数字が詳しく紹介されている。これについてある日本人学者は「子牛翻訳」を使って全文翻訳しているが、これを掲載するとさすがに長すぎるので割愛する。その中国語記事だけ紹介しておく。

⑮ 新华网 200926 习近平：坚持依法治疆团结稳疆文化润疆富民兴疆长期建疆努力建设新时代中国特色社会主义新疆

http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2020-09/26/c_1126544371.htm

中国の新疆政策がすべてよいと弁護するつもりはない。新疆もチベットも各民族間の平等、友愛、融合が早く実現してほしいと願う。ただ民族・宗教の問題はやはり難しい。世界各地を見渡せば激化する一方だ。中国は経済面では「中所得国の罨」を超える前の「新興国」（とどのつまり途上国の上級段階）であり、国家形態においてはまだ「国民国家」の形成途中にある。その間の国家統合の措置がすべて否定されれば、中国は混乱、内戦、分裂の道しか残らない。

日本もこの過程をたどってきた。沖縄の方から教わった情報を紹介する。

⑯ 外国語から国語へ 沖縄における日本語教育史 ウィーン大学ヨシムラ 2012 (第 5 章「現地語禁止と恥意識」の一部を抜粋)

https://www.japanisch-als-fremdsprache.de/jaf/003/JAF_003_6.pdf

1903 年になると方言札が登場する。方言札とは学校内の学生同士の会話で現地

語を使用した場合に、それが教師や同級生に見つかれば、罰として首にかけなければならなかった板のことであり、沖縄で作られた罰則である。方言札をかけられたものは、教師から説教され、教室の掃除をさせられるなどの罰を与えられた。1914年から1919年にかけて沖縄の小学校に通っていた仲宗根によると、その頃には方言札は学校でかなり定着しており、「常にどこかで誰かが見張っている感じがした」[近藤 2006: 3] という。方言札はその後にも沖縄の学校に受け継がれていき、一部の学校では戦後にも使用されていたことが確認されている [井谷 2006: 161]。

方言札が登場する時期、授業内では現地語の使用禁止が定着しつつあり、その後は授業以外の休み時間にも禁止の輪が広がっていった。伊波普猷が指摘しているように、方言札は現地語を禁止するだけではなく「道徳的な罪」に問われるという要素も備えていた [井谷 2006:161]。(以下省略)

⑰ **国際琉球沖縄論集 1 - 9 「琉球における言語復興運動とインディジニティ」**
(親川志奈子、2013年3月)

<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/bitstream/20.500.12000/30054/1/No2p001.pdf>

戦後は27年間にも及ぶ米軍統治からの脱却を願い、米軍基地の撤去と日本国憲法の適応を求め、「復帰」運動が起こる中、学校を中心に標準語励行が盛り上がり、方言(琉球諸語)ではなく正しい日本語(=標準語)を話さなくてはならないという機運が高まり再び方言札が出現した地域もある。

戦前の方言札には同化政策という明らかなトップダウンの意識が働いていたのに対し、戦後、「復帰」運動の中で展開された標準語励行には、日本に「復帰」し日本人になることで基本的人権を獲得したいという目標から、標準語励行がボトムアップで行われていったという違いがある。

沖縄に対する同化政策をもっと厳しく批判するのは以下の論文である。

⑱ **反差別国際運動(IMADR)「日本における琉球民族に対する差別」**

<http://imadr.net/books/182-6/>

この批判に対するコメントは控える。言いたいのは各国とも自分なりの苦痛を伴う「国民国家」作りのプロセスがあること。中国はまさに今、この段階に突入したが、インドはその後を追っかけている。

中国側の発表を鵜呑みにしなくてよい。ただ知る必要がある。裏表両方の主張を読んだうえで自分の判断を出す。その意味で、中国側の動向に関する情報は、「記事」にされたものだけでなく、「子牛翻訳」を使ってその全文を読解するのが望ましい。

(了)